

令和 5 年度 田野畑村下水道特別会計予算

令和 5 年度田野畑村下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 36,827 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 28 日 提出

田野畑村長 佐々木 靖

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		4,801
	1 事 業 収 入	4,801
2 繰 入 金		22,924
	1 他 会 計 繰 入 金	22,924
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
5 村 債		9,100
	1 村 債	9,100
歳 入	合 計	36,827

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		21,667
	1 総務管理費	21,667
2 公債費		15,150
	1 公債費	15,150
3 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出	合 計	36,827

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 営 企 業 会 計 適 用 事 業	千円 9,100	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えることができる。
計	9,100			

予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	4,801	4,357	444
2 繰入金	22,924	22,941	17
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
5 村債	9,100	7,300	1,800
歳入合計	36,827	34,600	2,227

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	21,667	19,643	2,024		9,100		12,567	
2 公 債 費	15,150	14,947	203				15,150	
3 予 備 費	10	10	0				10	
歳 出 合 計	36,827	34,600	2,227		9,100		27,727	

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 営業収入	4,801	4,357	444	1 下水道施設使用料 現年度分	4,800	下水道施設使用料 4,800
				2 下水道施設使用料 滞納繰越分	1	下水道施設使用料滞納繰越分 1
計	4,801	4,357	444			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	22,924	22,941	17	1 一般会計繰入金	22,924	一般会計繰入金 22,924
計	22,924	22,941	17			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 5 村債

(項) 1 村債

1 下水道事業債	9,100	7,300	1,800	1 下水道事業債	9,100	公営企業会計適用事業 9,100
計	9,100	7,300	1,800			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	11,365	9,723	1,642		9,100		2,265	2 給 料	620	一般職給料	620
								3 職員手当等	202	職員手当等	202
								4 共 済 費	170	職員共済組合負担金 健康福利機構負担金 地方公務員災害補償基金負担金	164 3 3
								7 報 償 費	8	公営企業経営支援アドバイザー謝金	8
								8 旅 費	36	費用弁償	36
								10 需 用 費	20	消耗品費	20
								11 役 務 費	45	建物災害共済保険料	45
								12 委 託 料	9,100	下水道事業企業会計移行業務委託料	
								13 使用料及び賃借料	36	下水道施設資産台帳システム使用料	36
								18 負担金、補助及び交付金	1,127	全国町村下水道推進協議会岩手県支部会費 岩手県下水道協会会費 宮古地区広域行政組合負担金 日本下水道協会会費 公共下水道等接続水洗化事業補助金	15 11 50 51 1,000
22 償還金、利子及び割引料	1	下水道施設使用料還付金	1								

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2施設管理費	10,302	9,920	382				10,302	10需用費	3,836	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕費	536 21 2,279 1,000
								11役務費	38	通信運搬費	38
								12委託料	6,428	消防設備保守点検委託料 下水道施設管理業務委託料 廃棄物収集運搬業務委託料 マンホールポンプ情報配信サービス業務委託料	
計	21,667	19,643	2,024		9,100		12,567				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	11,614	11,199	415				11,614	22償還金、利子及び割引料	11,614	普通長期債元金償還金	11,614
2利子	3,536	3,748	212				3,536	22償還金、利子及び割引料	3,536	普通長期債利子償還金	3,536
計	15,150	14,947	203				15,150				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10	10	0				10			予備費	10
計	10	10	0				10				

給 与 費 明 細 書
債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書
地 方 債 に 関 する 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職
該当なし

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	620	202	822	170	992	
前 年 度	2	12	607	206	825	170	995	
比 較	△ 1	△ 12	13	△ 4	△ 3	0	△ 3	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	83	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0
前 年 度	83	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	104
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4

(1)の内訳
ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	620	202	822	170	992	
前 年 度	1	0	607	206	813	170	983	
比 較	0	0	13	△ 4	9	0	9	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	83	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0
前 年 度	83	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	104
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	1	12	0	0	12	0	12	
比 較	△ 1	△ 12	0	0	△ 12	0	△ 12	

職 員 手 当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	13	給与改定等に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	13	定期昇給等による増額 13 千円
		その他の増減分	0	
職員手当	△ 4	制度改正等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 4	退職手当 △ 4 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和5年4月1日	平均給料月額(円)	311,375
	平均給与月額(円)	362,216
	平均年齢(歳)	45
令和4年4月1日	平均給料月額(円)	304,975
	平均給与月額(円)	355,624
	平均年齢(歳)	44

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	155,900	154,600
大 学 卒	186,800	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
令和4年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	- (人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	- (人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	岩手県準拠
通勤手当	同じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						千円	千円	千円	
下水道事業企業会計移行業務委託料	19,500	令和 2年度から 令和 4年度まで	8,151	令和 5年度	限度額に 同	千円	千円	千円	千円
公営企業会計システム構築等 業務委託料	4,800	令和 3年度から 令和 4年度まで	795	令和 5年度	限度額に 同		千円		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	185,934	180,135	9,100	9,100	11,614	177,621
(1) 下水道事業債	185,934	180,135	9,100	9,100	11,614	177,621
(2) 過疎対策事業債	0	0	0	0	0	0
合 計	185,934	180,135	9,100	9,100	11,614	177,621

